

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和2年9月24日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

<先行き>

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、政策目標とそのスケジュール等を明らかにする実行計画を年末までに策定する。

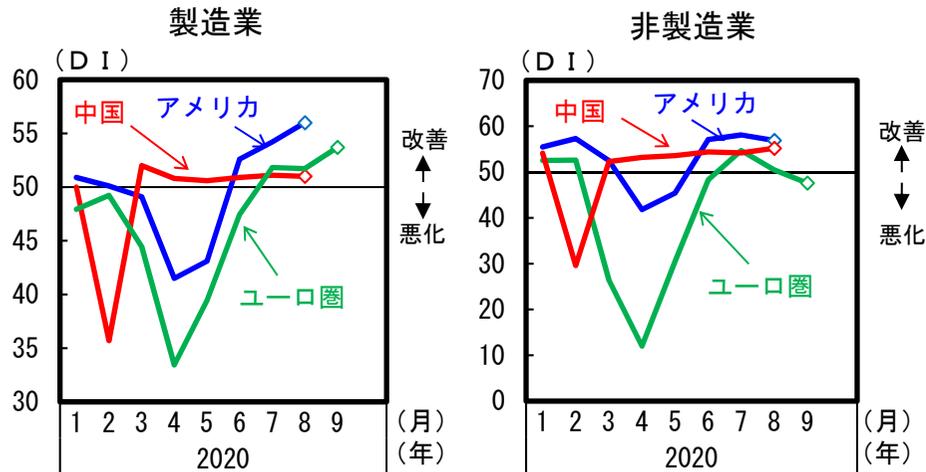
引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、躊躇なく、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

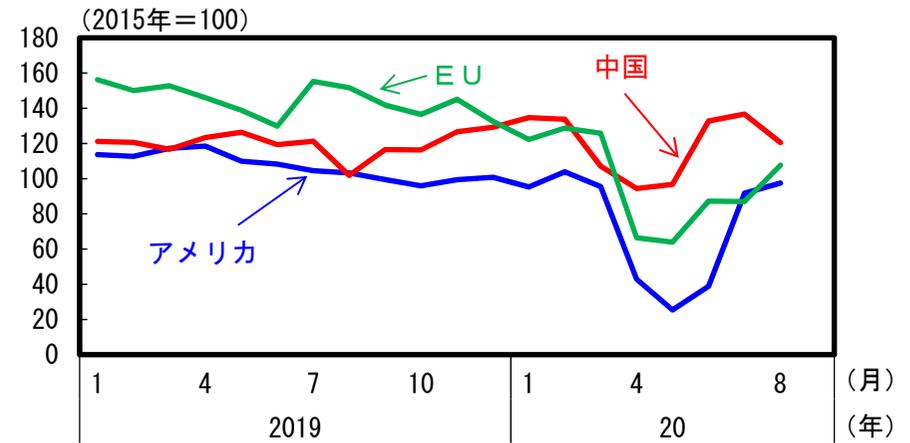
今月のポイント(1) 輸出・生産

- 輸出は、主要貿易相手国の経済の改善が進む中で、持ち直している。品目別では、引き続き、アメリカ向けを中心に、自動車関連財が持ち直している。
- 生産は、輸出の持ち直しを受けて6、7月は増加。8、9月の予測調査でも増加が続く見通し。

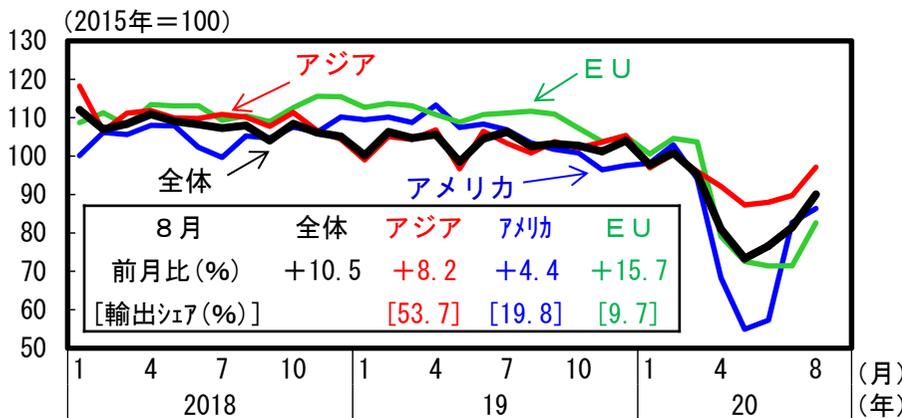
主要国・地域のPMI



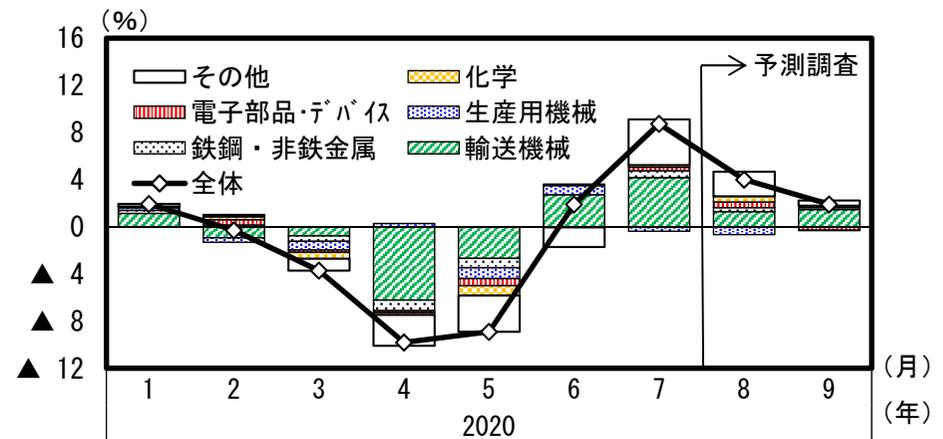
自動車関連財輸出



輸出数量指数 (地域別)



鉱工業生産 業種別前月比寄与度

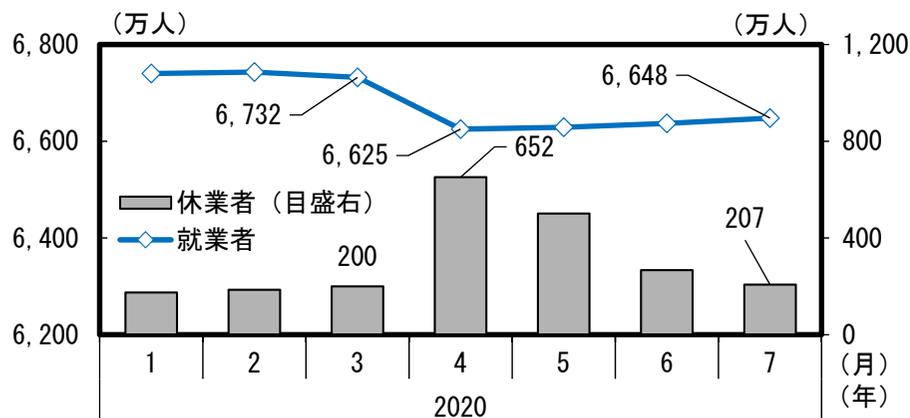


(備考) 1. 左上図は、アメリカは全米供給管理協会 (ISM)、ユーロ圏及び英国は民間調査会社マークイット、中国は国家統計局により作成。
 2. 左下図及び右上図は、財務省「貿易統計(8月速報)」により作成。内閣府による季節調整値。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。自動車関連財は、乗用車と自動車の部分品を金額ウェイトで合成したもの。各シェアは2019年の金額シェア。なお、各地域向け輸出金額に占める自動車関連財のシェアは、中国10.0%、アメリカ32.9%、EU22.9%。
 3. 右下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。

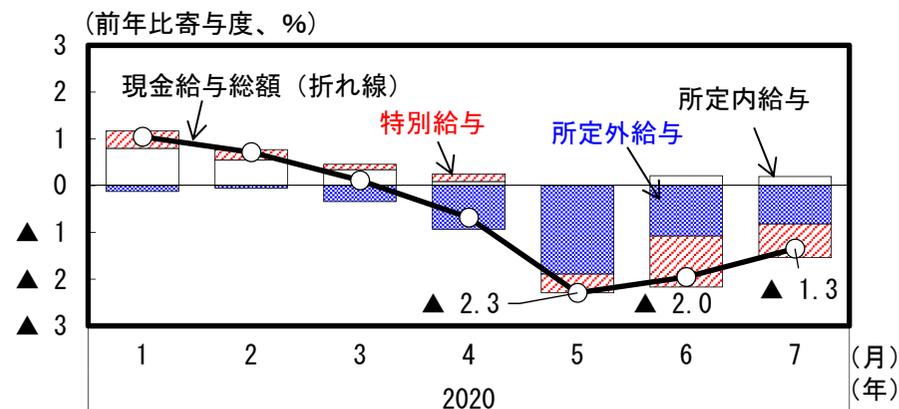
今月のポイント(3) 雇用・所得環境

- 雇用情勢は、弱い動きとなっているなかで、5月以降、就業者数は緩やかに増加し、4月に急増した休業者数も7月には3月の水準近くまで減少するなど、底堅い動きもみられる。また、日次有効求人数も9月まで3か月連続で前年比のマイナス幅が縮小。
- 賃金にも下げ止まりの兆し。残業時間の回復から所定外給与のマイナス寄与が縮小。所定内給与は、今年の賃上げにも支えられて、底堅く推移。今夏のボーナス(特別給与)全体は前年比減であるものの、同一労働同一賃金制度導入により、パートタイム労働者の賞与面の待遇は改善。

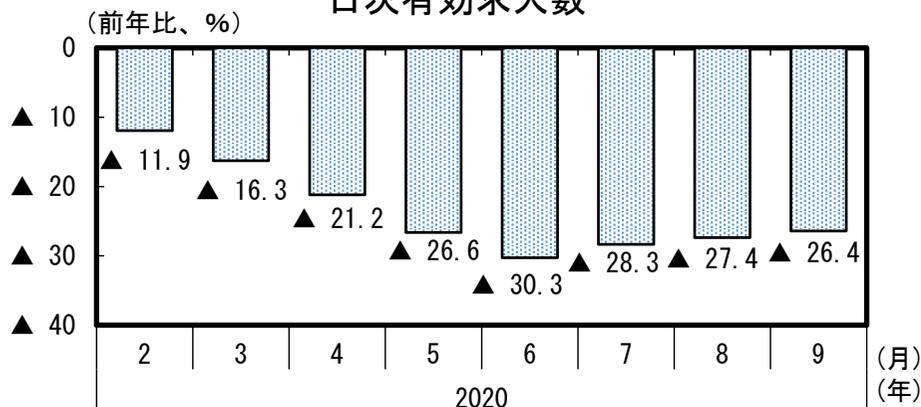
就業者数・休業者数



現金給与総額の寄与度分解



日次有効求人数



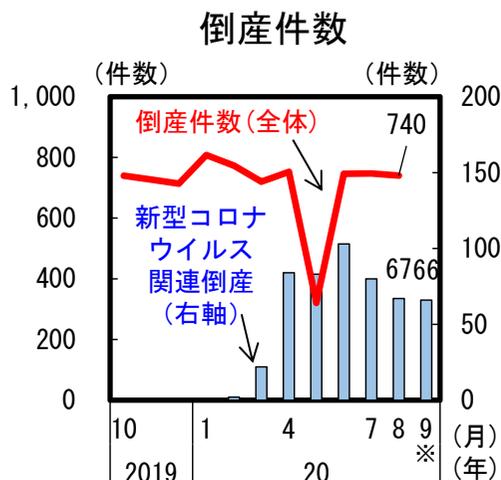
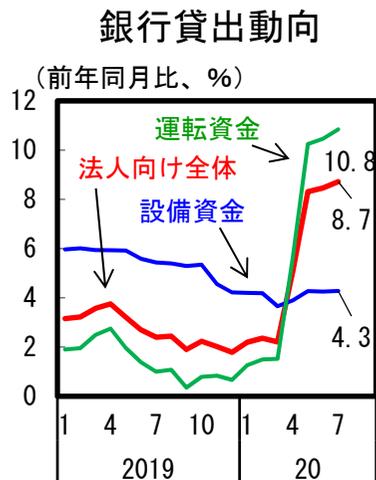
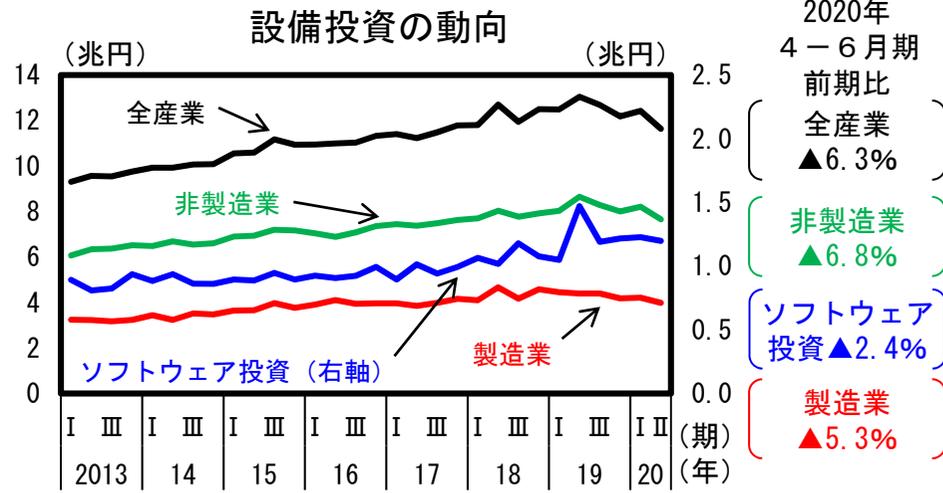
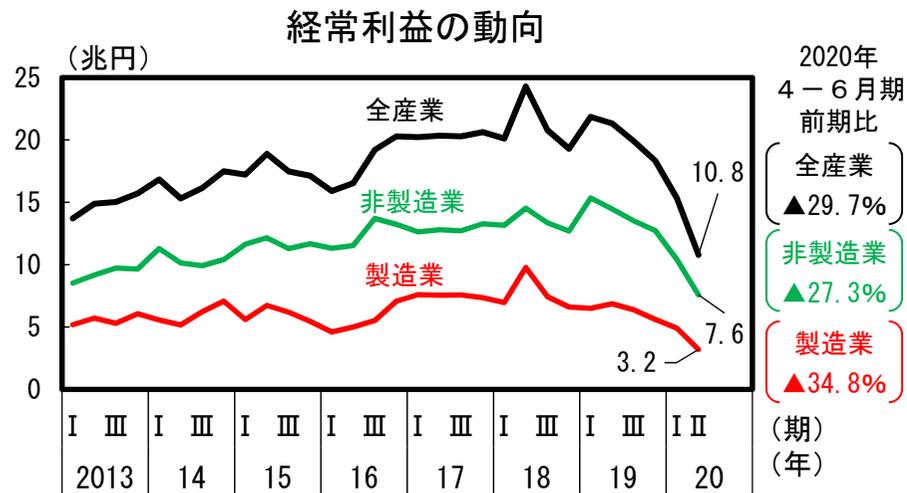
パートタイム労働者の現金給与総額と特別給与
(2020年6・7月平均)

	現金給与総額 (円)		特別給与 (円)	
	前年比 (%)		前年比 (%)	
合計	104,495	0.5	6,288	17.3
建設業	125,082	4.0	8,607	48.9
電気・ガス業	193,622	16.9	44,836	70.0
学術研究等	151,874	6.3	15,187	46.0
教育、学習支援業	110,441	10.8	11,864	104.2
医療、福祉	127,442	1.9	11,836	22.5

- (備考) 1. 左上図は、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値(休業者は内閣府による季節調整値)。
 2. 左下図は、厚生労働省ホームページにより作成。2019年2月は、1～3日のデータが欠損しているため、4日以降の前年比。9月は1～24日の前年比。
 3. 右上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。本系列を使用。

今月の指標(1) 企業収益・倒産件数・設備投資

- 企業収益は、売上の減少により大幅減が続く。ただし、資金繰り支援策の下支えもあり、運転資金向けの銀行貸出は増加。コロナ関連倒産の増勢は鈍化しており、倒産件数全体は横ばい。
- 減益や先行き不透明感を受け、設備投資は、弱い動きとなっている。先行きは、ソフトウェア投資の計画は底堅いものの、全体として慎重な見方となっている。



設備投資の2020年度見通し (法人企業景気予測調査 2020年7-9月期調査)

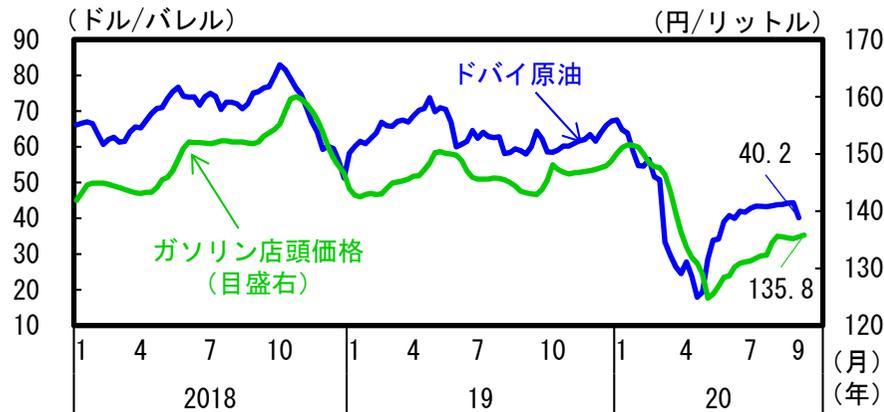
前年度、%		設備投資 (ソフトウェア含む)	ソフトウェア投資
[] 内は4-6月期調査			
全規模計	全産業	▲6.8 [▲4.4]	3.5 [3.8]
	製造業	▲4.5 [▲1.9]	5.5 [7.3]
	非製造業	▲8.1 [▲5.8]	2.9 [2.9]
大企業	全産業	0.8 [5.9]	5.4 [8.2]
	製造業	3.7 [9.3]	7.8 [12.8]
	非製造業	▲1.1 [3.5]	4.8 [7.0]

(備考) 1. 左上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値、全規模。
 2. 左下図(左)は、日本銀行「現金・預金・貸出金」により作成。運転資金は、法人向け全体から設備資金を差し引いたもの。左下図(右)は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。倒産件数全体は内閣府による季節調整値。新型コロナウイルス関連倒産は、各月の発生件数(原数値)。ただし、9月は23日現在の値。
 3. 右上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値、全規模。全産業、製造業、非製造業はソフトウェアを含む設備投資。ソフトウェア投資額は、「ソフトウェア含む設備投資」から「ソフトウェア除く設備投資」を差し引き算出。右下表は、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」(2020年7-9月期調査)により作成。

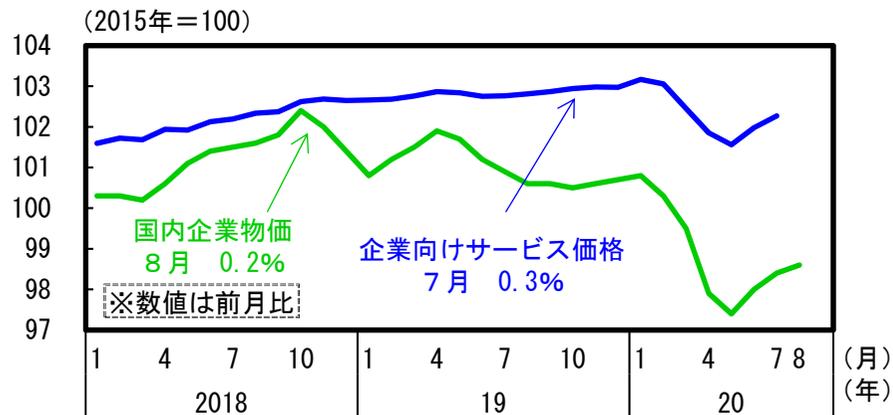
今月の指標(2) 物価

- 原油価格の持ち直しや国内外の経済活動再開を受け、企業間取引の物価指標は緩やかに上昇。
- 消費者物価の基調を示すコアコア(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)は、横ばいの動き。物価の先行きには注意が必要。

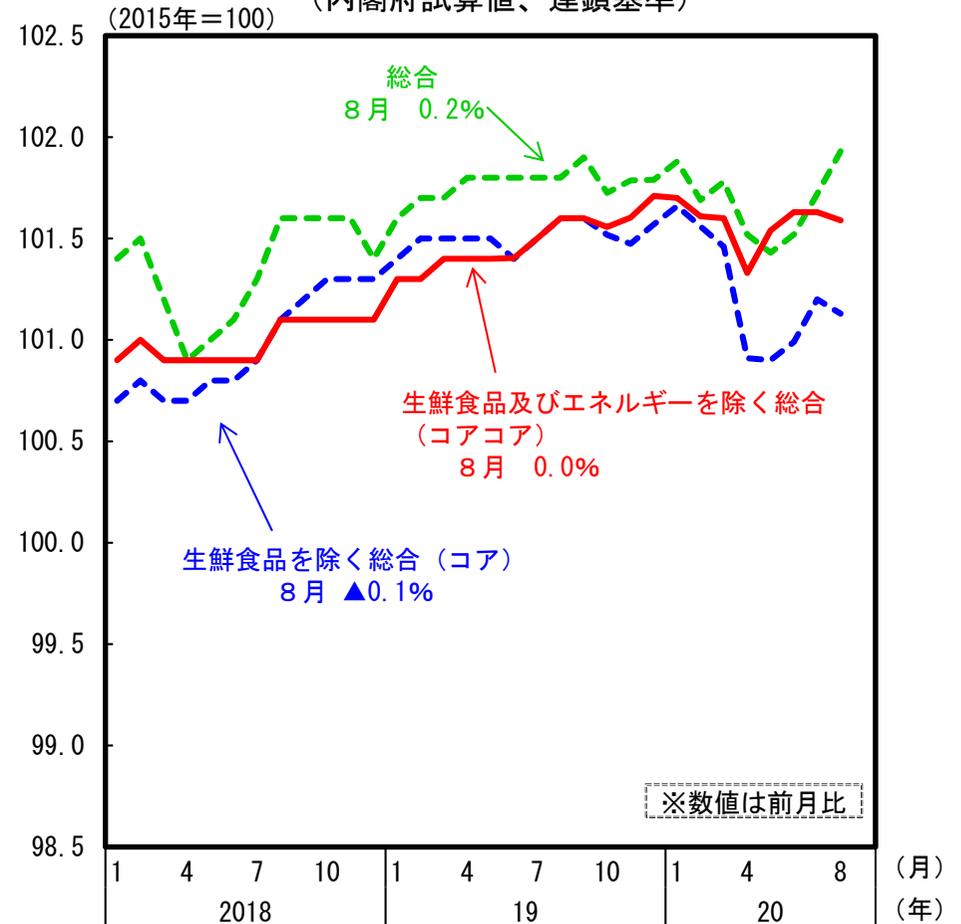
原油価格・ガソリン価格



国内企業物価・企業向けサービス価格



消費者物価 (内閣府試算値、連鎖基準)



- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDSにより作成。
 2. 左上図のガソリン店頭価格は、毎週月曜日の値(最新値は9月14日時点)。ドバイ原油価格は、日次価格の週間平均値(最新値は9月6日の週)。
 3. 左下図の国内企業物価は、夏季電力料金調整後の値。企業向けサービス価格は、除く国際運輸、内閣府による季節調整値。いずれも消費税を除く指数。
 4. 右上図は、消費税率引上げ、幼児教育・保育無償化及びG o. T oトラベル事業の直接の影響を除いた内閣府試算値(連鎖基準)、季節調整値。

今月の指標(3)世界経済

- 世界の経済活動は、感染拡大防止策の緩和とビジネス再開後に上向いている。20年の世界の実質GDP成長率の見通しは上方修正されており、21年も回復が続くことが見込まれる。
- 中国以外のアジア各国・地域では、4～5月を底に生産や輸出の前年比のマイナス幅が縮小。欧米でも、経済活動の再開を背景に、生産や輸出が4～5月を底に持ち直す動きがみられる。

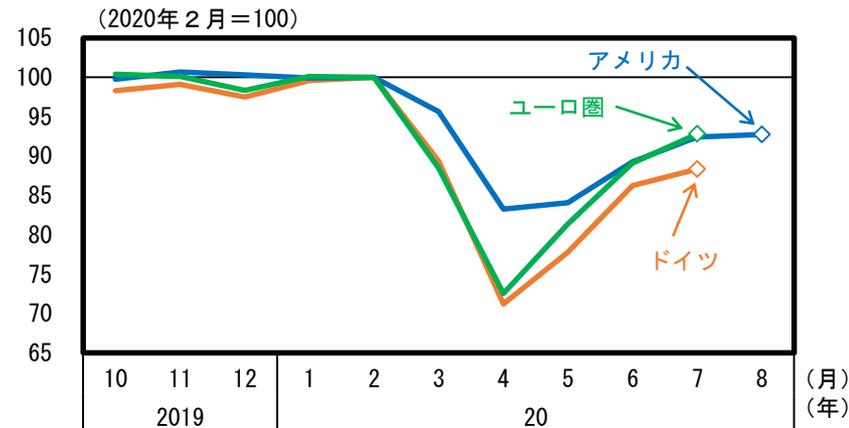
OECDによる成長率見通し(20年9月時点) (前年比、%)

	19年[実績]	20年	21年
世界	2.6	▲4.5 (+1.5)	5.0 (▲0.2)
日本	0.7	▲5.8 (+0.2)	1.5 (▲0.6)
アメリカ	2.2	▲3.8 (+3.5)	4.0 (▲0.1)
ユーロ圏	1.3	▲7.9 (+1.2)	5.1 (▲1.4)
中国	6.1	1.8 (+4.4)	8.0 (+1.2)

(※) 括弧内は、20年6月時点見通しからの変化幅。

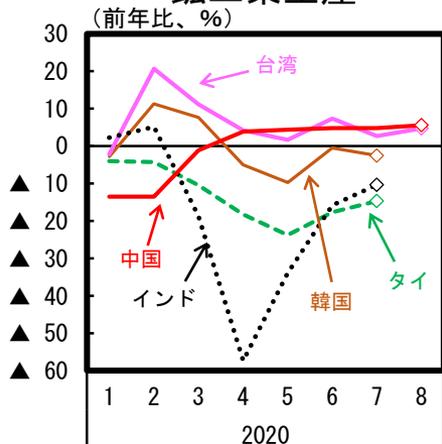
(欧米)

鉱工業生産 (季節調整値)

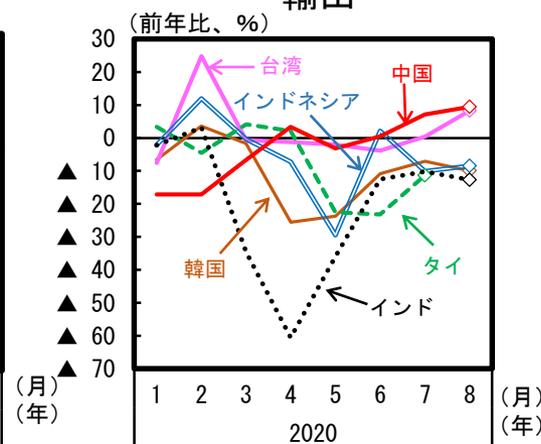


(アジア各国・地域)

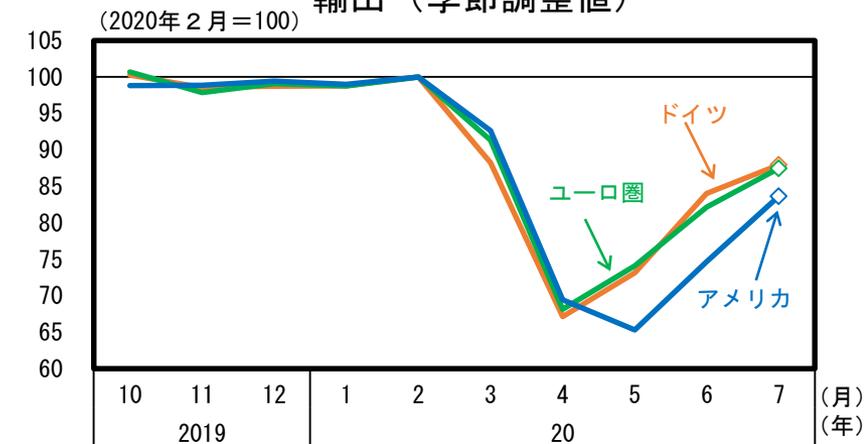
鉱工業生産



輸出



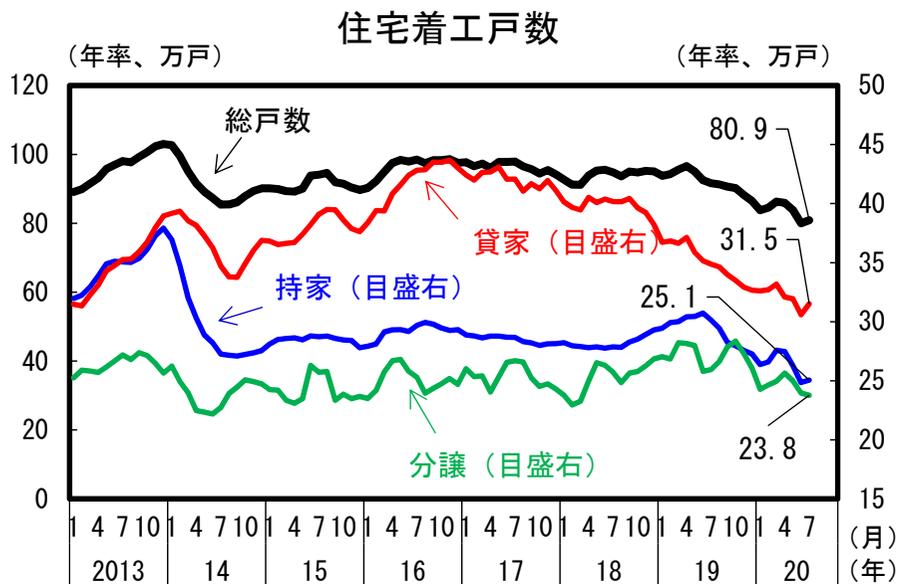
輸出 (季節調整値)



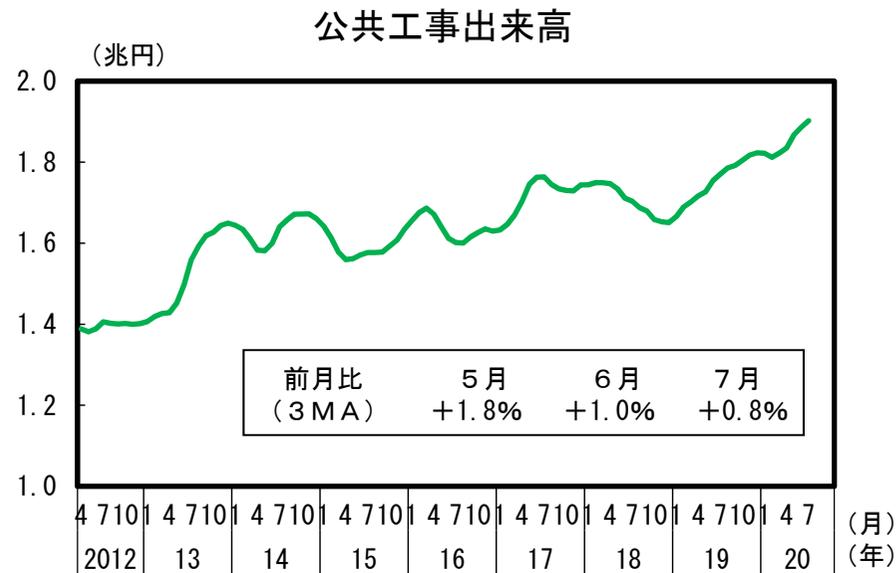
(備考) 1. 左上表は、OECD“Interim Economic Assessment”(2020年9月)、OECD“Economic Outlook”(2020年6月)より作成。括弧内の変化幅は、20年6月時点見通しにおける第2波回避シナリオからの変化幅を指す。
 2. 左下図は、中国国家統計局、韓国統計庁、韓国貿易協会、台湾經濟部、台湾財政部、インドネシア中央統計庁、タイ中央銀行、インド中央統計局、インド工商省より作成。中国の生産及び輸出の1月及び2月の値は1-2月累計の値。タイは製造業生産。インドネシアの製造業生産は3月以降未公表。
 3. 右図は、FRB、アメリカ商務省、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局より作成。鉱工業生産は季節調整値。輸出は名目、季節調整値。

参 考

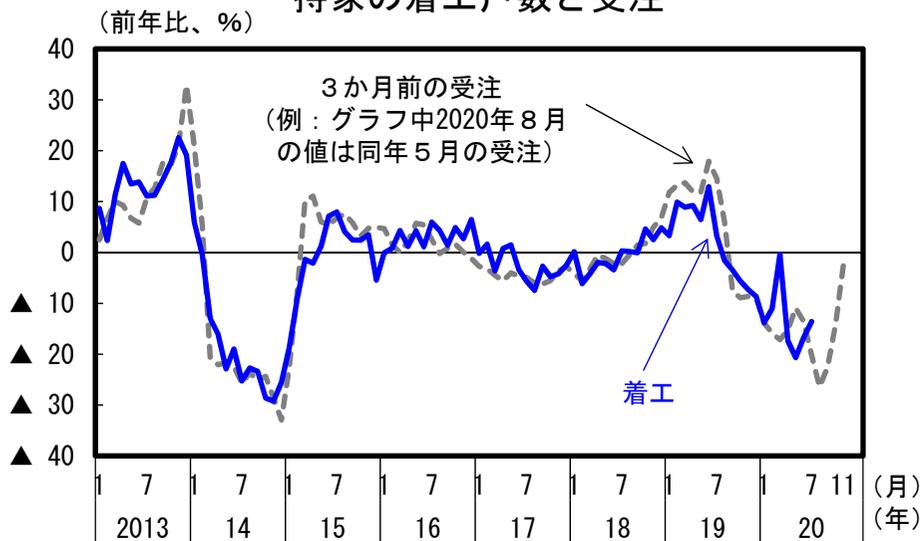
住宅建設：弱含んでいる



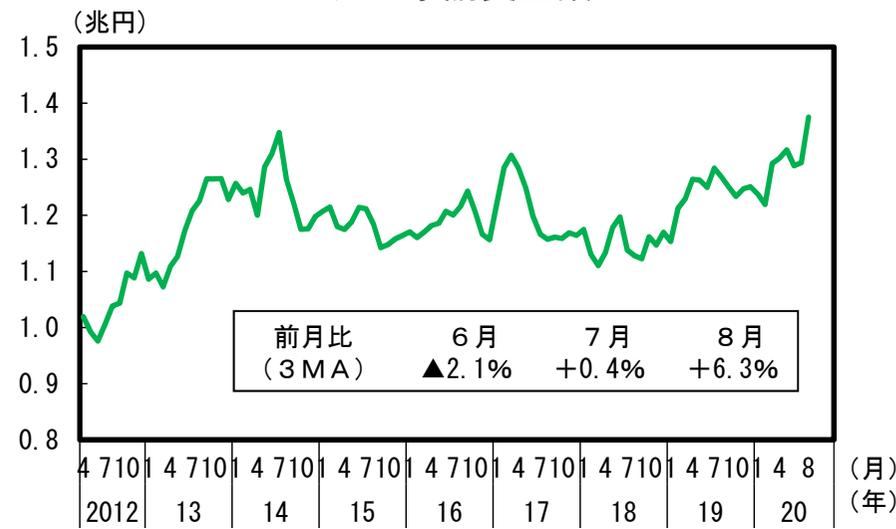
公共投資：堅調に推移



持家の着工戸数と受注



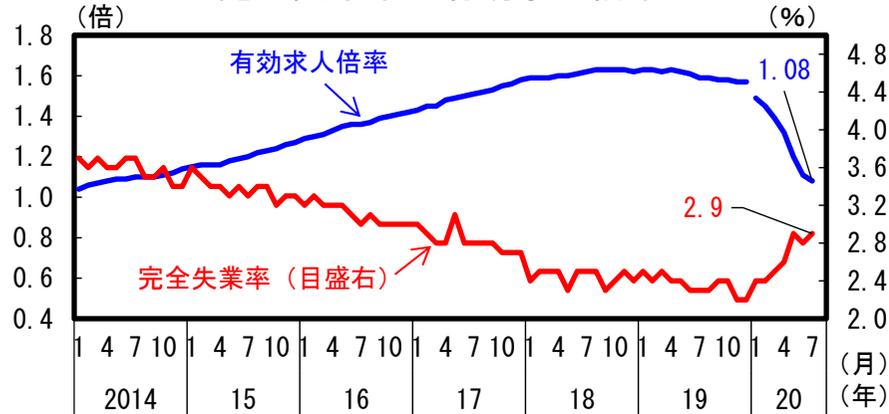
公共工事請負金額



(備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。左下図は、国土交通省「住宅着工統計」、各社IR情報により作成。受注は、大手ハウスメーカー4社における受注前年比(速報)の前決算期受注額による加重平均、3か月移動平均。
2. 右上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。右下図は、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。

雇用情勢

完全失業率と有効求人倍率



雇用状況の推移 (2020年)

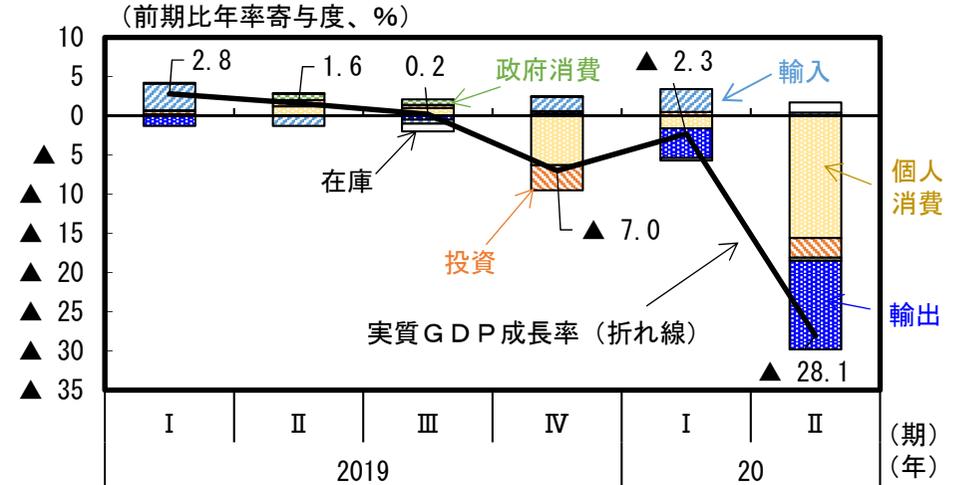
※季節調整値、万人、
【】内は女性の人数

	就業者	休業者 (就業者の内数)	失業者	失業率	非労働力人口
3月	6,732 [2,996]	200 [128]	172 [69]	[2.5%]	4,180 [2,662]
	↓ (▲107) 【▲70】	↓ (+452) 【+262】	↓ (+6) 【▲1】		↓ (+94) 【+68】
4月	6,625 [2,926]	652 [390]	178 [68]	[2.6%]	4,274 [2,730]
	↓ (+4) 【+21】	↓ (▲151) 【▲87】	↓ (+19) 【+7】		↓ (▲21) 【▲28】
5月	6,629 [2,947]	501 [303]	197 [75]	[2.9%]	4,253 [2,702]
	↓ (+8) 【+4】	↓ (▲234) 【▲148】	↓ (▲3) 【+0】		↓ (▲10) 【▲8】
6月	6,637 [2,951]	267 [155]	194 [75]	[2.8%]	4,243 [2,694]
	↓ (+11) 【▲18】	↓ (▲60) 【▲39】	↓ (+2) 【+8】		↓ (▲17) 【+11】
7月	6,648 [2,933]	207 [116]	196 [83]	[2.9%]	4,226 [2,705]
4月 ↓ 7月	+23 【+7】	▲445 【▲274】	+18 【+15】	+0.3 %pt	▲48 【▲25】

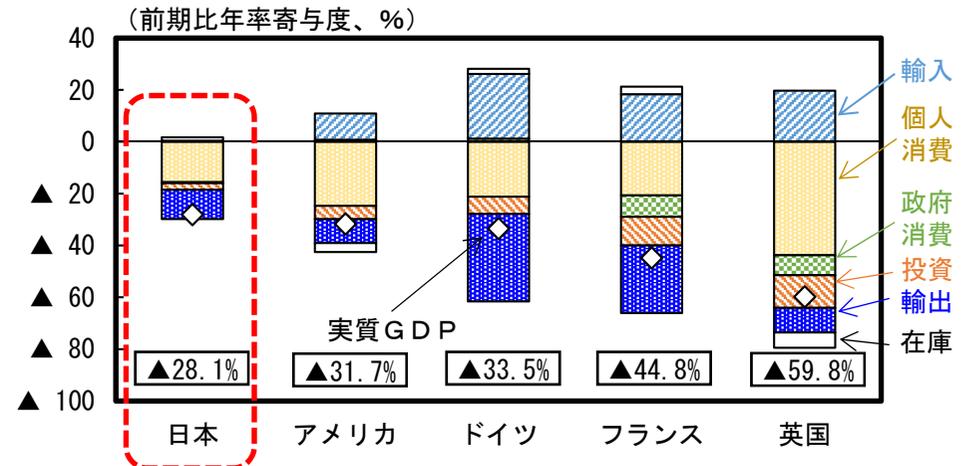
(備考) 1. 左上下図は、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値(休業者は、内閣府による季節調整値)。
2. 右上下図は、アメリカ商務省、ドイツ連邦統計局、フランス国立統計経済研究所、英国統計局により作成。季節調整値。「投資」には、住宅投資、設備投資、公共投資が含まれる。

実質GDP (2020年4-6月期2次速報)

我が国の実質GDP成長率

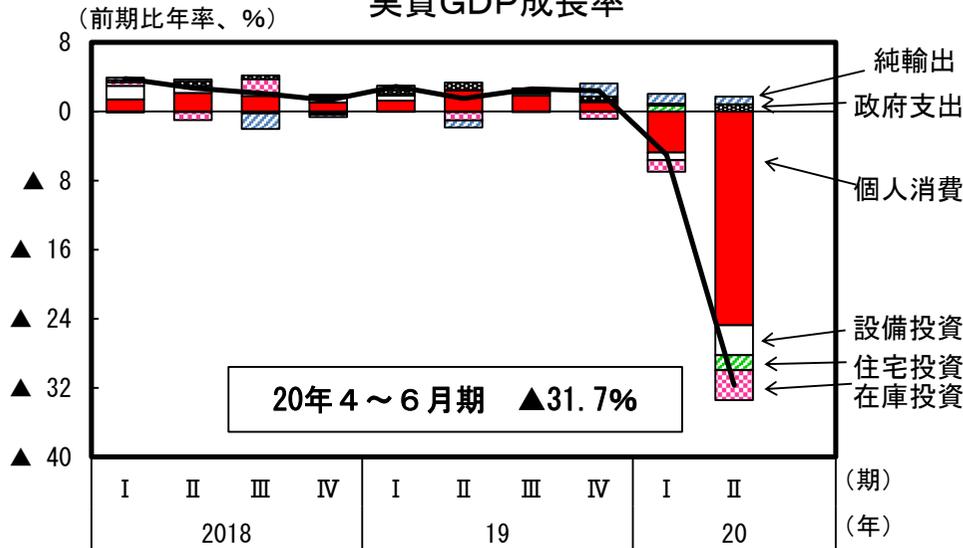


主要国の実質GDP成長率(2020年4-6月期)



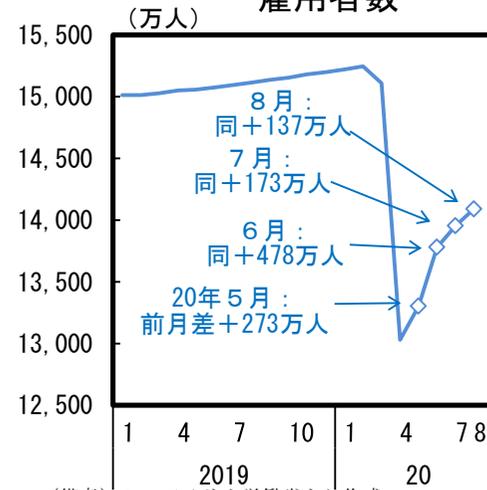
アメリカ経済：景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる

実質GDP成長率



(備考) アメリカ商務省より作成。

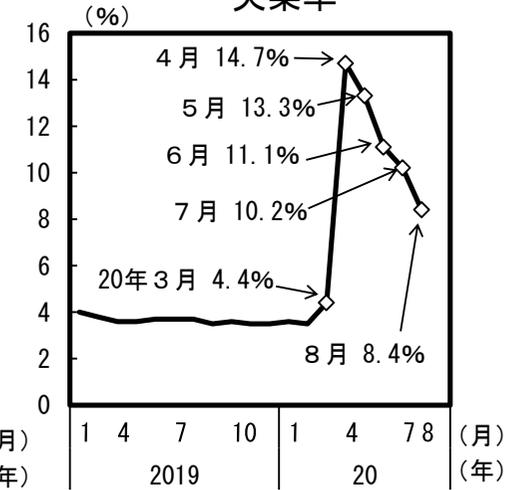
雇用者数



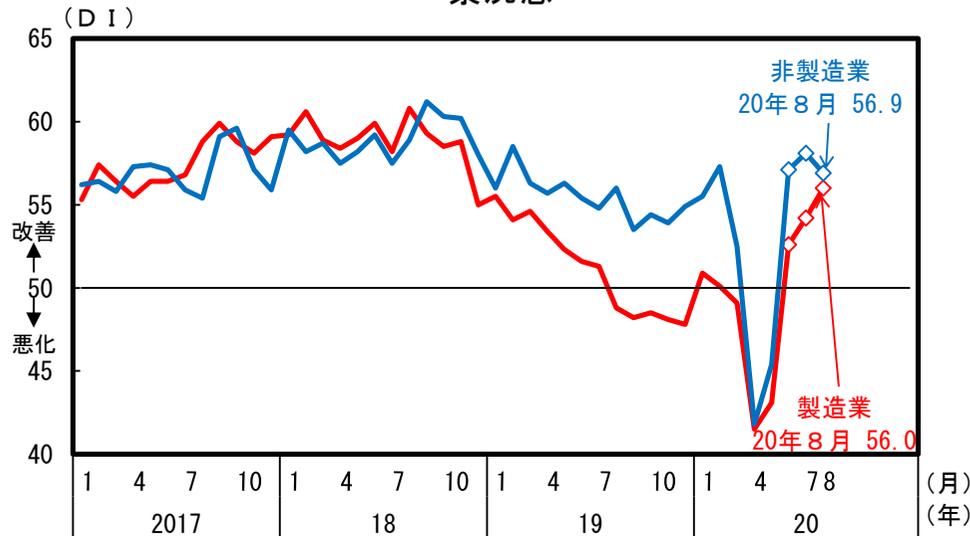
(備考)

1. アメリカ労働省より作成。
2. 雇用者数は、20年2月時点で1億5,246万人(統計開始以来最大値)。20年2月から4月にかけての減少人数は▲2,216万人、4月から8月にかけての増加人数は+1,061万人(約48%が回復)。リーマンショック時の減少人数は▲871万人(08年2月～10年2月)。
3. 失業率のリーマンショック時の最高値は10.0%(09年10月)。

失業率

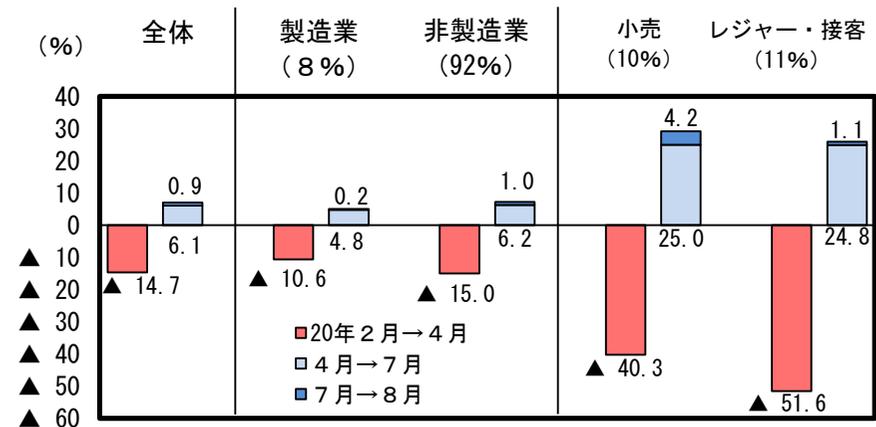


景況感



- (備考) 1. 全米供給管理協会 (ISM) より作成。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。製造業がGDPに占める割合は11.0%(2019年)。

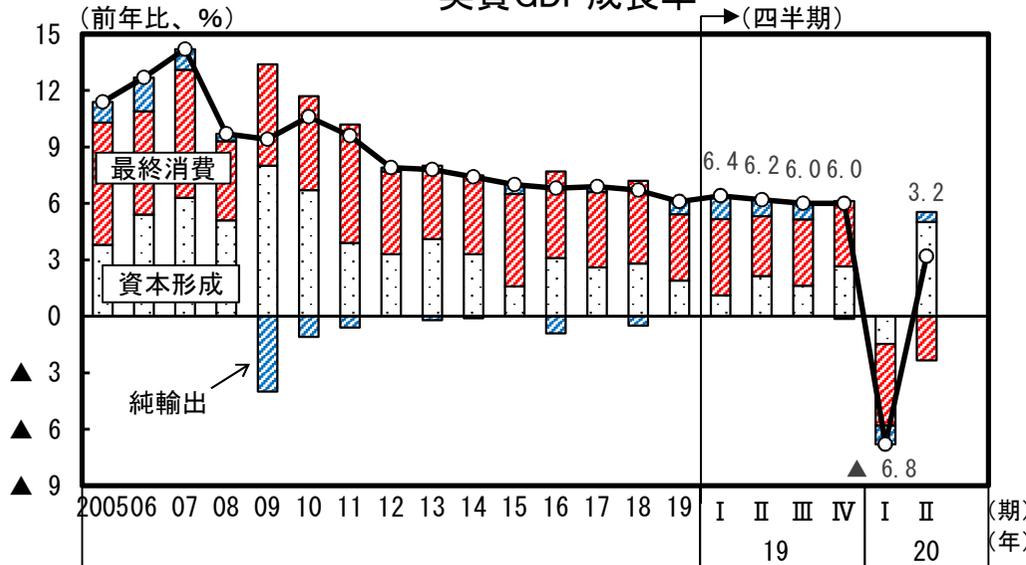
業種別雇用者数変化率(対20年2月比)



- (備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. 20年2月の雇用者数に対する、当該月の変化率。
3. 括弧内の数値は、各産業の雇用者数の全体に占める割合(20年2月時点)。
4. 非製造業は、非農業部門雇用者数から製造業を除いたもの。

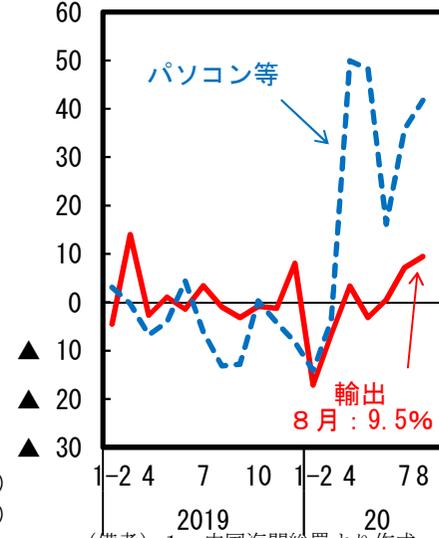
中国経済：景気は厳しい状況にあるが、このところ持ち直している

実質GDP成長率



(備考) 中国国家統計局より作成。

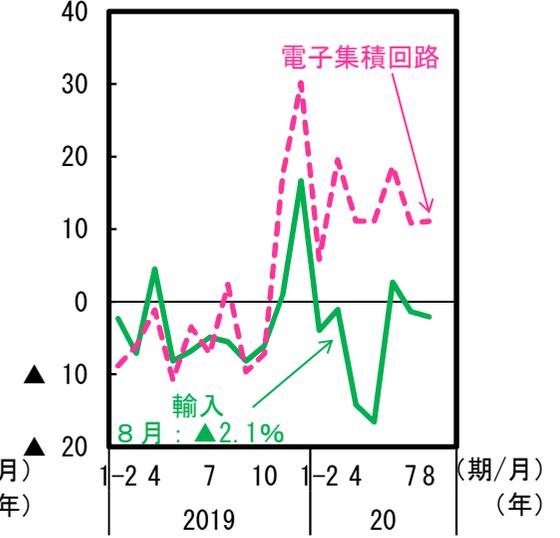
輸出



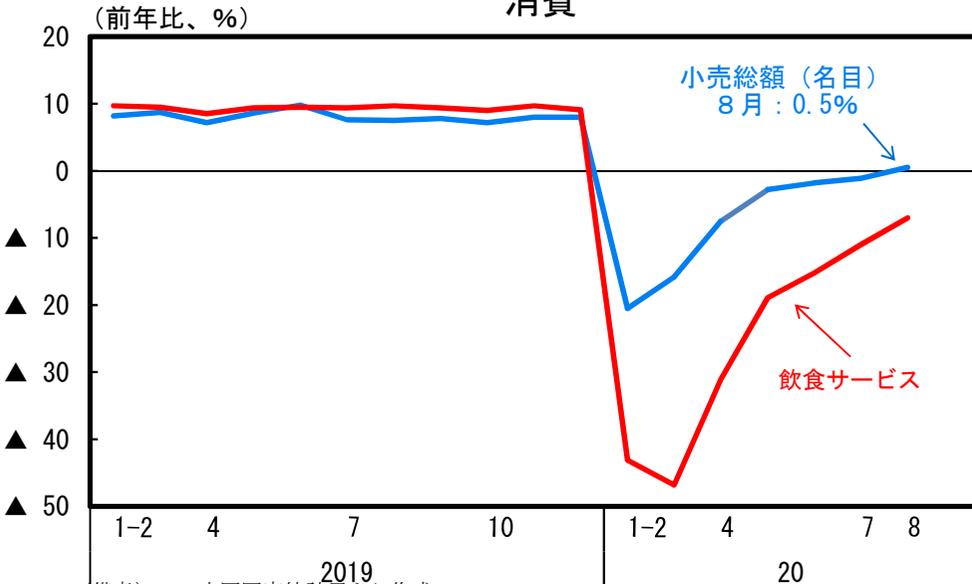
(備考) 1. 中国海関総署より作成。

2. パソコン等は、自動データ処理機械・ユニット。

輸入



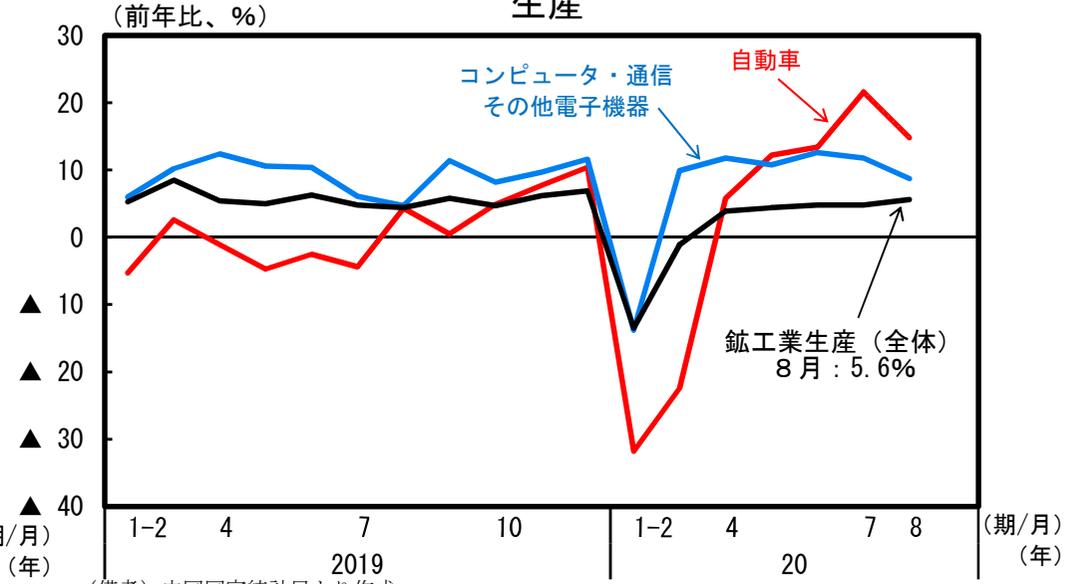
消費



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。

2. 小売総額は、社会消費品小売総額。

生産



(備考) 中国国家統計局より作成。

欧州経済：景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる

